

1 1 学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

1) 学生の確保の見通し

ア、定員充足の見通し

平成23年4月、博士後期課程、日中コミュニケーション専攻が、入学定員3名、収容定員9名で開学し、平成28年4月までに入学した大学院生数は、別紙資料(資料①)の通りである。平成28年5月1日現在在籍している博士後期課程の大学院生数は、1年次3名、2年次0名、3年次1名、4年次2名、5年次1名の合計7名である。平成28年度までは、日中コミュニケーション専攻が博士後期課程の専攻名称であり、博士前期課程(修士)の専攻名称は国際コミュニケーション専攻であった。博士前期課程での専攻が、国際コミュニケーションであり、英語圏を含めた研究分野で研究を重ねてきたこともあり、博士後期課程での専攻が、日中コミュニケーションとなると、研究の幅を狭めることになり、日中に限定した研究テーマに絞らざるを得ない状況があり、博士前期課程から博士後期課程への進学に躊躇せざるを得ない状況があった。博士後期課程を国際コミュニケーション専攻に変更することによって、博士前期課程の研究をより一層深化させる道に歩んでくれるものと考えている。

「既設大学等の状況」において武蔵野学院大学の国際コミュニケーション学科は定員超過率が0.7未満で、定員を割っている。(資料②)

国際コミュニケーション学部は、これまで大学と同学校法人武蔵野学院が経営する武蔵野高等学校からの進学者(内部進学者)が多かったこともあり、その進学者数を頼り、同法人以外からの学生募集に関しては、特段の力を入れて募集広報活動を行ってこなかった。しかし、武蔵野高等学校の進路指導も時代の変化に対応して、同法人の経営する武蔵野学院大学への進学と同時に、社会的評価の定着した伝統大学への進学の道にも力を入れることになり、結果的には武蔵野学院大学への入学者数が減少する結果となっている。

こうした状況を踏まえて、志願者数増加を企図に様々な施策等を試行していくこととした。例を挙げれば、大学の認知度アップを目的とした西武鉄道車内広告の年間を通した継続的告知(資料③)を行っている。西武鉄道の西武池袋線、西武新宿線に各車両毎に四枚の本学告知の広告を

掲載している。西武鉄道を選んだ理由は、本学通学への最寄り駅が西武新宿線狭山市駅であることから、通学圏の人々が最も利用する西武鉄道に広告を出すこととした。

又、多様な入学試験を実施し、受験生のニーズに対応する等、AO入試の併願受験の実施、一般入試の試験科目の見直し(小論文試験を国語総合に変更)、入試日程の見直し(3月中旬まで入学試験の実施)、特待生入試の実施(入学試験成績優秀者に奨学金の付与、入学金、授業料の減免等)の改革を行っている。平成28年度入試よりウェブ出願のシステムを導入し、受験生の便を図っている。

留学生の募集については、これまで中国を中心に多くの学生が学んでいたが、日中関係の複雑な政治情勢等もあり、年々減少している。国際センターが中心となって、これまで学生留学の提携を結んでいる大連外国語大学、浙江工商大学、杭州師範大学、魯東大学等(資料④)の他に、中国で新たな学校(日本語コースがある高等学校や大学)に情報を伝え、留学生募集の幅を広げている。中国北京には本学専任講師が1名常駐し、留学生の募集に当たっている。

イ、定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

博士課程後期、国際コミュニケーション専攻の課程の開設に当たり、平成28年4月に博士前期課程国際コミュニケーション専攻に在籍する院生を対象にアンケート調査を行った。(資料⑤)

その結果によれば、博士後期課程への進学がキャリアアップにつながると考える学生は91%を超えている。博士後期課程を目指したいと考えている院生も47.8%であり、高学歴を希望する院生が多いのが、本大学院の特徴である。

又、国際コミュニケーション専攻を継続して学びたいとするのも69.6%である。それと同時に日中コミュニケーション専攻から国際コミュニケーション専攻へ課程変更することに興味関心があり、是非進学したいと考えているのも39.1%である。

以上のことから、博士後期課程国際コミュニケーション専攻に課程変更をしても、3名の入学定員の確保は可能と推測される。

ウ、学生納付金の設定と考え方

学生納付金は、既存博士後期課程日中コミュニケーション専攻と同額とし、変更はしない(資料⑥)。博士後期課程日中コミュニケーション専攻の学生納付金は開学の平成23年度に設定した金額であり、その後も物価上昇等があっても値上げは行っていないので、平成29年度に課程の変更を行った後の学生納付金としても学生の経済状況等を勘案しても適正な額と考えている。

2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

博士後期課程の課程を変更し、日中コミュニケーション専攻から国際コミュニケーション専攻とすることについて博士前期課程に在籍している院生に対して研究指導を担当している教員より、教育課程やシラバスも含めて具体的に説明し、興味・関心をもってもらう様に指導する。博士前期課程の専攻名称が、国際コミュニケーションであることから、博士後期課程に進学しても英語圏を含めた研究が継続的に可能であることを理解させ、学生確保に結びつけていきたい。

既設の武蔵野学院大学に関しては、上記1)のアでも述べているが、さらに具体的な学生募集の対策では、専任の高校訪問職員を3名置き、通学圏(埼玉県、東京都)のみならず、関東、東北地方の各高校を訪ね、進路担当者と懇談し、本学の理解が深まる様、募集活動を行っている(資料⑦)。又、通学圏内の高校には大学の教員による模擬授業や入試説明等個別に対応し、高校生とのコミュニケーションを通じた本学理解に努めている。又、オープンキャンパスは武蔵野短期大学と同時開催であるが、全体で100名を超える入場者があり、国際コミュニケーション学部の説明や模擬授業、教職員との面談、本学学生の案内による学内見学、ランチの体験試食等、高校生に本学に興味を持ってもらえる様に工夫を重ねながら実施している。

個別の各高等学校への訪問と共に、これまで積極的に取り組んでこなかった都道府県の各教育委員会が後援等している、外部の業者が主催する大学の合同説明会にも参加し、直接高校生との対話の機会を増やし、本学をアピールし基本的に英語の実践的な力を身につけたいと考え、国際コミュニケーションを学びたい学生確保につなげていきたい。平成28年度からは教育課程の改編を行い、言語コミュニケーション科目の英語関連科目において6科目新たに必修科目として配置し、これまで選択科

目が多かったものを必修化することにより、英語を学びたいとする受験生のニーズに対応することとした。